



## 2023年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月12日

上場会社名 小津産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7487 URL <https://www.ozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三崎 剛志

TEL 03-3661-9400

四半期報告書提出予定日 2023年4月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期第3四半期の連結業績(2022年6月1日～2023年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	7,972	1.2	439	20.9	554	14.3	370	30.1
2022年5月期第3四半期	8,070		555	24.4	647	18.8	529	0.2

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 1,042百万円 (128.5%) 2022年5月期第3四半期 456百万円 (46.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	44.13	
2022年5月期第3四半期	63.16	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高に大きな影響が生じるため、2022年5月期第3四半期に係る売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	23,814	17,408	73.0
2022年5月期	22,548	16,549	73.3

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 17,395百万円 2022年5月期 16,538百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期		0.00		23.00	23.00
2023年5月期		0.00			
2023年5月期(予想)				23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	2.4	500	17.3	540	23.7	370	33.6	44.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期3Q	8,435,225 株	2022年5月期	8,435,225 株
期末自己株式数	2023年5月期3Q	40,938 株	2022年5月期	46,225 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期3Q	8,392,514 株	2022年5月期3Q	8,387,029 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご高覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年6月1日～2023年2月28日)の業績は、売上高79億72百万円(前年同期比1.2%減)、経常利益5億54百万円(前年同期比14.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億70百万円(前年同期比30.1%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (不織布事業)

エレクトロニクス分野では、国内において工場稼働率の低下が一部に見られるものの、光学、製薬向けの需要が堅調に推移しました。また、海外における円安の影響を受け、前年同期に比べ、売上高は微減、利益面は横ばいとなりました。

メディカル分野では、新型コロナウイルス感染症対策の衛生材料が堅調推移したものの、マスク需要の減少を受け、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

コスメティック分野では、国内販売、東アジア市場向けの販売とも、低調であったため、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

除染関連分野につきましては、今期の採用実績が少なく、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

小津(上海)貿易有限公司では、中国政府のコロナ政策による社会的・経済的混乱はあるものの、主にエレクトロニクス分野の需要が堅調であったことから、売上高、利益面とも前年同期を上回りました。

ウエットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、原材料価格高騰等の影響があるものの、前年の新型コロナウイルス感染症拡大による需要増からの反動減より徐々に回復傾向を示し、売上高、利益面とも前年同期を上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、国内販売、海外販売ともが低調推移したため、売上高、利益面とも前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は78億17百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は4億2百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業(除菌関連事業および不動産賃貸業)につきましては、売上高は1億55百万円(前年同期比4.0%減)、セグメント利益は36百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社の決算期は2月末日のため、当第3四半期連結累計期間には2022年3月から2022年11月の実績が、株式会社ディプロおよびエンピロテックジャパン株式会社(除菌関連事業)の決算期は3月末日のため、当第3四半期連結累計期間には各社の2022年4月から2022年12月の実績が反映されております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12億65百万円増加し、238億14百万円となりました。主な要因は、「投資有価証券」の増加9億71百万円、「建物及び構築物」の増加1億58百万円、「原材料」の増加1億1百万円であります。

#### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億6百万円増加し、64億6百万円となりました。主な要因は、「繰延税金負債」の増加3億67百万円、「支払手形及び買掛金」の増加1億18百万円、「未払法人税等」の減少1億2百万円であります。

#### (純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億59百万円増加し、174億8百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の増加6億67百万円、「利益剰余金」の増加1億77百万円であります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、2022年7月13日公表の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,073,786	7,165,136
受取手形及び売掛金	2,078,695	2,135,886
電子記録債権	701,091	788,547
商品及び製品	1,047,010	1,012,974
原材料	586,960	688,554
その他	696,747	760,610
貸倒引当金	△301	△465
流動資産合計	12,183,991	12,551,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,184,473	6,343,049
減価償却累計額	△3,420,584	△3,541,337
建物及び構築物(純額)	2,763,889	2,801,711
機械装置及び運搬具	2,031,786	2,043,049
減価償却累計額	△1,518,336	△1,620,508
機械装置及び運搬具(純額)	513,449	422,541
土地	1,339,010	1,363,010
その他	462,665	467,624
減価償却累計額	△347,906	△375,659
その他(純額)	114,759	91,964
建設仮勘定	38,756	30,649
有形固定資産合計	4,769,865	4,709,877
無形固定資産		
その他	92,823	75,016
無形固定資産合計	92,823	75,016
投資その他の資産		
投資有価証券	5,098,919	6,070,645
長期貸付金	4,352	3,486
繰延税金資産	16,294	19,650
その他	384,026	385,854
貸倒引当金	△1,621	△1,151
投資その他の資産合計	5,501,969	6,478,485
固定資産合計	10,364,658	11,263,379
資産合計	22,548,649	23,814,624

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133,063	1,251,376
短期借入金	1,270,000	1,250,000
未払法人税等	139,728	36,863
賞与引当金	25,576	62,614
その他	997,525	1,001,402
流動負債合計	3,565,893	3,602,256
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	800,000	800,000
繰延税金負債	950,037	1,318,028
退職給付に係る負債	133,409	135,851
その他	50,091	50,091
固定負債合計	2,433,538	2,803,971
負債合計	5,999,431	6,406,227
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,393,779	1,396,852
利益剰余金	11,355,540	11,532,981
自己株式	△54,769	△48,511
株主資本合計	14,016,764	14,203,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,495,558	3,162,678
為替換算調整勘定	25,738	29,390
その他の包括利益累計額合計	2,521,296	3,192,069
非支配株主持分	11,156	12,790
純資産合計	16,549,217	17,408,396
負債純資産合計	22,548,649	23,814,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	8,070,514	7,972,597
売上原価	5,579,978	5,531,098
売上総利益	2,490,535	2,441,499
販売費及び一般管理費	1,934,996	2,002,273
営業利益	555,539	439,225
営業外収益		
受取利息	333	312
受取配当金	63,385	78,026
持分法による投資利益	15,796	10,608
その他	24,957	40,152
営業外収益合計	104,472	129,099
営業外費用		
支払利息	9,559	9,548
売上割引	2,056	2,235
その他	1,292	1,775
営業外費用合計	12,908	13,559
経常利益	647,103	554,765
特別利益		
固定資産売却益	—	276
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	276
特別損失		
固定資産除却損	1,427	30
特別損失合計	1,427	30
税金等調整前四半期純利益	645,678	555,011
法人税、住民税及び事業税	105,055	110,134
法人税等調整額	8,819	72,855
法人税等合計	113,875	182,989
四半期純利益	531,803	372,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,102	1,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	529,700	370,388

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	531,803	372,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,879	658,896
為替換算調整勘定	8,987	3,651
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,505	8,224
その他の包括利益合計	△75,398	670,772
四半期包括利益	456,405	1,042,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,302	1,041,160
非支配株主に係る四半期包括利益	2,102	1,634



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	7,908,899	161,614	8,070,514	—	8,070,514
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	29,902	29,902	△29,902	—
計	7,908,899	191,516	8,100,416	△29,902	8,070,514
セグメント利益	514,109	40,512	554,622	917	555,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額917千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	不織布				
売上高					
外部顧客への売上高	7,817,397	155,199	7,972,597	—	7,972,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34,394	34,394	△34,394	—
計	7,817,397	189,593	8,006,991	△34,394	7,972,597
セグメント利益	402,069	36,253	438,323	902	439,225

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額902千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。